

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 12 日

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
主管課名	消防本部 総務課	主管課長名	川岸 芳雄
関係課名	消防本部 予防課、消防署		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
			①市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562
②財産								

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
			①出火率	%	2.4	3.9	1.7	2.0
①火災などから守られる。 ・救命率が向上する。 (成果指標名の数値は、すべて1月～12月までのデータとなっている。) (心肺停止者の蘇生率は平成17年からデータの基準値が変更され比較が難しい。)	②火災1件当たり焼損床面積(建物火災)	m ²	57.4	77.2	102.5	40.0	40.0	40.0
	③火災による死傷者数(上段:死者数、下段:負傷者数)	人	1	2	1	0	0	0
		人	1	4	2	0	0	0
	④救急車現場到着時間(平均)	分	5.7	6.1	6.0	5.5	5.5	5.5
	⑤現場到着時の心肺停止者の蘇生率	%	21.0	17.9	33.3	35.0	35.0	35.0

成果指標設定の考え方	①出火率(人口1万人当たりの火災件数)の年別推移を見ることで、どれだけ火災が発生しているかがわかり、出火率が少ないほど人命、財産が守られることになるので、これを成果指標とした。 ②火災1件当たりの焼損床面積を見ることで、財産の損害の程度がわかるので、これを成果指標とした。 ③火災による死傷者数を見ることで、人的被害の程度がわかるので、これを成果指標とした。 ④救急車現場到着(以下「現着」)時間(平均)を見ることで、短ければ短いほど、救命率が高まるので、これを成果指標とした。 ⑤現着時の心肺停止者の蘇生率を見ることで、救急救命で助かった度合いがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	①②③④消防本部の資料(「魚津市火災救急統計」及び「消防白書」(総務省消防庁))により把握。 ⑤消防本部の資料(救急活動報告書)により把握。
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の下に、個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心な暮らしを自ら構築する。
	市	・施設、人員の充実に努め、消防、救急体制の整備を行う。
	その他	・自主防災組織と消防本部、消防団と連携を図っていく。

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	①出火率は出火件数の減少により、1.7と前年の3.9より大きく減少した。今後も安定して2.0を下回るよう努める。 ②建物火災1件あたりの焼損床面積は、全焼火災の増加により102.5㎡と前年の77.2㎡に比較し約32.8%増加した。 ③火災による死傷者は、死者1名、負傷者2名で前年よりそれぞれ減少した。死者は住宅火災によるもので、発見の遅れが原因であった。 ④救急車の到着時間は、平均6.0分と前年より0.1分早くなった。⑤救急出動における心肺停止者数は48名で蘇生率(病院引揚時)は、31.3%(15名)と前年の21%より大幅に増加したものの、1ヶ月生存、社会復帰の傷病者数は減少した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆火災 ①出火率は富山県平均2.0より低いものの、黒部市の0.9、滑川市の1.2より高い。②建物火災1件あたりの焼損床面積は、102.5㎡で全国平均43.8㎡(H20)、黒部市0㎡、滑川市の167㎡となっている。③火災による死傷者数は、黒部市は0名、滑川市は負傷者2名であった。 ◆救急 ①救急車到着時間(平均)は、滑川市5.9分、黒部市6.2分で両市と比較して到着時間は遅かった。 ②救急出動における心肺停止者で1ヶ月生存者は魚津市0名、新川地区では入善町消防本部は1名であった。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	◆出火件数の削減及び火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。 ◆救急の蘇生率は、長期生存率の向上及び社会復帰の割合が向上する必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	(1) 火災予防・消防活動について ①火災、救急の到着時間の短縮のため、対象物データ等を随時更新し、時間の削減に努めた。 ②火災による犠牲者をなくすため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行った。又、防火モデル地区を指定し消防本部、消防団合同で、一般住宅の防火指導を行った。 (2) 救急講習・救急の高度化について ①救命率向上のため一般市民を対象とした救急講習を開催した。併せて、事業所、自主防等からの要請に基づき救急講習を随時開催した。 ②高度な救急処置ができるよう救急救命士を救急救命九州研修所へ職員1名を派遣した。 (3) 消防施設の整備について ・消火活動の充実を図るため、老朽化した防火水槽1基、消防ポンプ自動車1台更新した。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
(1) 火災予防・消防活動について ①火災による犠牲者をなくすため、住宅用火災警報器の設置普及の広報活動を重点的に実施する。 ②複雑、多様化する災害事案に対して、消防職員の質・技術の向上のため、実災害に即した訓練の実施や関係機関等との連携強化を図る。 ③消防車両の到着時間短縮のため、通信指令要員の技術、質の向上を図る。 (2) 救急講習・救急の高度化について ①応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を実施する。 ②長期生存、社会復帰のため、高度な救急処置ができるよう病院との連携、装備の充実及び救急救命士の養成、教育を行う。 ③安易に救急自動車が使われ、本当に必要とする救急要請時に救急車の到着が遅れることのないよう適正な救急車の利用対策に努める。 (3) 消防施設の整備について ・消火活動の充実のため老朽化した消防ポンプ自動車2台を更新する。又、消防水利の適正な配置、充実のため、消火栓を整備する。			

施策の トータル コスト	区分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	18	25	26			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	116,459	97,037	95,940				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	74,700	81,220	83,400				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	307,017	341,530	350,697				
E. トータルコスト (B+D)	千円	423,476	438,567	446,637	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	2,493	2,108	2,106			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	6,571	7,419	7,697			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	9,064	9,527	9,803			